

2021年度 事業計画書





環境変化への対応力を強める

学校法人桃山学院 理事長 出田 善蔵

桃山学院は1884（明治17）年、英国聖公会宣教協会（CMS）が大阪の川口外国人居留地（大阪市西区）に三一小学校（男子英学校）を創設したことに端を発します。以後、幾多の変遷を経て、昭和町キャンパスに中学校と高等学校、和泉キャンパスに桃山学院大学と大学院を設置しておりましたが、2018年度から設置者変更によりプール学院大学を継承し、新たに「桃山学院教育大学」を開設するに至りました。これにより、本学院として、2大学と高等学校、中学校の4校、新たに加わった堺キャンパスを含め3つのキャンパスで運営することとなりました。それぞれの設置校において、一貫して建学の主旨であるキリスト教精神に基づいた教育を行い、永い歴史のなかで優秀な卒業生を多数輩出し、社会から高い評価を得てきました。一方で、少子化や社会・経済状況の変化により、私学をとりまく環境は年々厳しさを増し、本学院も少なからずその影響を受けております。

昨年発生した新型コロナウイルス感染症により全世界のあらゆる分野に想像もしえないような大きな影響を及ぼしました。教育界とりわけ大学においては、一時的なキャンパスの入構禁止措置、経験に乏しかった遠隔授業の実施、学校行事の中止や規模縮小、課外活動の制限等、様々な対応を迫られました。本学においてはすべての構成員のご理解、ご協力のもと、このような状況下においても一定の教育活動は維持することができたと認識しております。

2021年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しなければならないと考えております。経済的支援を必要とする学生生徒への対応、大人教科目の分散および遠隔授業の活用、学校行事の一部変更、リモートワークの推進等学生、生徒、教職員すべての構成員の安全確保と教育活動の継続を第一義として適切に対応していかなければならないと考えております。

一方で、このコロナ禍により、社会は大きく変動しました。人々のライフスタイルや働き方の変化、デジタル環境の変化によって、人々の価値観にも変化が生じている可能性があります。社会の大学に期待する役割も変容しつつある、もしくはその兆しが見え始めているのかもしれない。

また、2015年に国連サミットで採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた教育・研究等の取り組みも求められています。本学院においては、社会の困難な状況、変動の時代にこそ、社会環境の変化を的確にとらえ、近未来の教育・研究の在り方を踏まえ、本学院の多様なリソースを最大限生かしたビジョンや中期計画に反映させなければならないと考えております。

このような状況のもと、教育活動収入としての定員の長期的な確保に加え、補助金収入、寄付金収入、資産運用収入など学生生徒納付金以外の収入の増加を図り、安定的な財務構造の構築を目指します。理事会としても財務面を中心に最効果的なバックアップを行い、本学院内各学校の永続性および発展性を担保し、かつ教育・研究活動の環境整備を行うに適切な財政対応が必要な時期であることを十分に認識し、ここに2021年度の事業計画を策定しました。各事業計画については、PDCAサイクルを十分に稼働させ各々の計画の達成度を確認し、達成できなかった場合はその原因と改善策を探り、より有効なものとなるように進めてまいります。これにより教職員の意識改革も図っていく所存です。

SDGsの達成に向けて学校法人としての取組方針も策定し、社会からより評価される学院となることを目指し、教職員が一体となって鋭意努力してまいりますので、皆様方の一層のご支援とご協力を賜りますようお願いいたします。

CONTENTS

理事長メッセージ.....	1	桃山学院教育大学事業計画.....	4
桃山学院大学事業計画.....	2	桃山学院中学校高等学校事業計画.....	5



事業計画の策定にあたって

桃山学院大学 学長 牧野 丹奈子

桃山学院大学は、「キリスト教精神に基づく世界の市民の養成」を建学の精神として1959年に開学しました。当初は経済学部経済学科のみの単科大学でしたが、その後、学部・学科の設置や改組を行い、本年4月には大阪市内の桃山学院中学校高等学校の隣接地に新たにビジネスデザイン学部を設置(※1)し、6学部7学科・4大学院研究科を擁する大学となりました。

2020年度は、本拠地である和泉キャンパスに全面移転し25周年の節目の年でしたが、世界中がコロナ禍の影響により未曾有の事態を経験しました。本学でも学生の生命と健康を守るため、3密回避などの感染防止策に徹底的に努めてまいりました。その結果、2020年度は1年間を通して遠隔授業を大幅に導入する結果となりました。そして、この遠隔授業の導入は、大学における授業とキャンパスの意味を問い直すきっかけになったと考えます。今後はこのコロナ禍を奇貨として、桃山学院大学の教育改革に取り組んでまいります。

現在、学長のもとに、「2022年度以降の授業に関するプロジェクトチーム」を立ち上げ、本学が目指す授業と学修機会・学修手法に関する検討を進めております。この教育改革は次期の大学中期計画の中心部分になる予定です。具体的には、デジタル化を取り入れつつ、これまで本学が培ってきた多様な学外との連携を活かしながら、学びの可視化を目指す所存です。

一方、まだ新型コロナウイルス感染症の終息は見えません。そこで、2021年度は、上述の2022年度以降の教育を展望しつつ、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染予防に努めながら、大学の各事業に取り組んでまいります。

2021年度は「桃大ブランドの復権」、「桃大の飛躍」を二本柱とした現在の大学中期計画の最終年度となります。これまで29のアクションプランに取り組み、ビジネスデザイン学科開設、地域連携機構設置、近隣4市との「4つの約束(※2)」の締結、スポーツ・教育センター設置、経営学部コース再編(スタディエリア設置)と定員増、ビジネスデザイン学部開設と定員増、などを実現してまいりました。これからも学生第一の精神で、教職員協働で取り組んでまいります。よろしくお願い致します。

※1 2019年4月開設の経営学部ビジネスデザイン学科が2021年4月よりビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科となります。

※2 南大阪エリアの4市(和泉市、泉大津市、河内長野市、岸和田市)それぞれと地域連携に関する取り組みを確認のうえ約束を取り交わしました。

■ 2021年度の主な事業について

<初年次教育の改革>

新しい学習指導要領(※3)に対応した授業の準備を進めます。特に、入学前教育におけるICT教育の充実、入学後の履修科目との連携強化、1年次生を対象とした共通の時間割策定など、新入生が円滑に大学の授業に移行できるよう体制を整えます。同時に、教育のデジタル化への取り組みを進めます。

※3 2022年度より高等学校学習指導要領が改訂されます。

<創造力、実践力を高める教育の推進>

新型コロナウイルス感染症終息後の教育について、文部科学省「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」への対応も視野に入れた検討を進めます。また、これまでの対面授業だけでなく、対面授業と遠隔授業の融合の中にオンラインを活用して地域や社会の連携や外部評価を取り込んだ新たな教育のあり方への移行を段階的に開始します。

<地域住民・学生の地域連携による体験型学習支援>

2019年11月に、「4つの約束(※2)」を取り交わしました。2020年度は、コロナ禍の影響を受け活動が制限されることもありましたが、2021年度は、自治体や産業界と連携した正課・課外のプログラムおよび活動を行います。

<文部科学省「高大接続改革（※4）」への対応>

高大接続プログラムを大阪府下所在の高等学校と連携して構築します。

そのなかで、教育のデジタル化にも取り組みます。この高大接続改革は「初年次教育の改革」と統合しながら、とり進めます。

※4 文部科学省では、変化の激しい時代において、新たな価値を創造していく力を育成するために、高大接続改革の取り組みを進めています。



事業計画の策定にあたって

桃山学院教育大学 学長 中西 正人

本学は新しい教員養成大学としてスタートして3年、梶田叡一前学長のもと、着実に発展してまいりましたが、本年4月から、入学定員を大幅に拡大するとともに、小学校課程に国語と英語の中学、高校免許を取得できる新しいコースの設置や学校現場の教育ニーズにこたえる教育相談実践基礎、日本語教員養成、部活動指導者養成という新しい3つのプログラムを設置するなどさらなる飛躍の時期を迎えています。

私はそうした重要な時期に学長のバトンを受け取り、身の引き締まる思いですが、教職員の力を一つに、大学を新しい発展の軌道に乗せるため、全力を尽くします。

とくに、厳しいコロナ禍にある今日、学生がしっかりと社会にはばたいていけるよう、教員採用試験をはじめとする就職支援対策の強化に力を注ぎます。

■ 2021年度の主な事業について

<教育内容の充実>

①新コース、新プログラムの着実な運用と展開

小学校の教育課程に設置する国語教育コース、英語教育コースと、現代の諸課題に対応しうる資格や素養を身に着けるための3つのチーム学校プログラム（日本語教員養成プログラム、教育相談実践基礎プログラム、部活動指導者養成プログラム）が今年度より新たに始まります。これらをしっかりと本学の教育課程に位置付けて軌道にのせていきます。

②教育の情報化への対応

2021年度入学生からパソコンを必携化し、学生、教職員がLMSやe-ポートフォリオなどを一層活用できるようにしてまいります。また、対面授業以外にも、オンデマンドやオンライン、あるいはハイブリッドな形態など、科目の特質や教育的効果を十分に考慮し、質の高い授業が実現できるよう検討をすすめてまいります。また、教員養成系大学として、新しい学習指導要領下での教育の情報化で求められる「情報活用能力」の育成に対応できるように必要なICT環境の整備や、それらを適切に活用できる「ICT活用指導力」が身につくカリキュラムの開発をおこないます。

<教員採用試験合格対策>

昨年度は教職センターの講師を増員するなど教職センターの指導体制を主に強化しました。今年度は授業との連携を強化しながら4年間の学びのなかで、定員増に伴うインターンシップ、教育実習等や教員採用筆記試験、面接等に対応した指導の充実等をさらにすすめていきます。

<桃大との連携強化>

今年度より桃山学院大学との遠隔授業による単位互換事業を行う予定です。また、健康・スポーツ教育課程の学生が桃山学院大学の体育施設等で授業を行う予定です。就職活動の支援では、昨年度試行的に行ってきた求人情報の共有をはじめ就職活動イベント等を協働で行えるようにしていきます。地域や社会への貢献についても検討していきます。



事業計画の策定にあたって

桃山学院中学校高等学校 校長 岡田 賢三

英国聖公会宣教師 C.F. フレン師らにより設立された桃山学院は、今年で 137 周年を迎えます。この長い歴史の中で、一貫して桃山学院が目指してきたものはキリスト教精神に基づく人間教育であり、具体的には「神への信仰心・他者への愛・公の精神」の涵養です。そして桃山学院中学校高等学校は生徒一人ひとりの人格と個性を尊重しつつ、真に社会に貢献できる「人間力」を備えた若者をこれからも育成していきます。また、長い歴史の中で創りあげられた自由な校風を大切にしつつ、大学進学実績向上にも教職員一同一丸となって努力します。

■ 2021 年度の主な事業について

<進路指導の充実>

本校の国公立合格者数が近年増加傾向にある中で、より進学実績を高めるため、高校だけでなく中学校の放課後学習の取り組みを改革していきます。また、進学に関する情報を逐一提供することで、生徒や保護者の不安感を解消しつつ、生徒自身の第一志望合格を目指し、各教科、各学年団、各コース、進路指導部が連携して綿密な進路指導を行います。

<教員の指導力の向上>

教員の指導力向上のため、相互の授業見学を実施するとともに、外部講師を招き「指導力向上セミナー」を実施します。

<グローバル教育の推進>

本校は米国聖公会関係学校との交換留学制度/文理・英数コースのカナダ短期研修およびマレーシア研修/国際コースのカナダ短期留学、アジア研修およびカナダ 1 年留学など、国際交流を通して国際社会で活躍できる若者の育成を行っています。今後はさらに海外からの一般入学生を受け入れ、異文化が共生する環境を創造していきます。

<SDGs 活動への取り組み>

- ①スクール・バイ・スクール(2001年に設立された海外に学校を建設するプロジェクト)の活動において、発展途上国に飲料水確保を目的とした溜池も建設します。
- ②リメイク活動(生徒が学内施設を補修する活動)を引き続き実施します。
- ③響プロジェクト(AEDの普及及び啓蒙活動)・聖バルナバ病院での思春期講座を引き続き実施します。
- ④使い捨てカイロを再生利用しての水質改善運動に取り組みます。

※なお、新型コロナウイルスの影響等で実施できない場合があります。